平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	55,384 人
	２２年国調	54,729 人
	増減率	1.2 %
面積		74.81 km²
人口密度		740 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	56,286 人	51,898 人
28. 1. 1	55,808 人	51,724 人
増減率	0.9 %	0.3 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	845	889
	3.1	3.4
第２次	11,024	10,961
	40.4	41.5
第３次	15,390	14,545
	56.5	55.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
21	2113		
岐阜県	美濃加茂市	地方交付税種地	２－４

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	8,498,988	39.1	7,910,895	72.8
地方譲与税	225,560	1.0	225,560	2.1
利子割交付金	10,074	0.0	10,074	0.1
配当割交付金	25,707	0.1	25,707	0.2
株式等譲渡所得割交付金	13,072	0.1	13,072	0.1
地方消費税交付金	924,446	4.3	924,446	8.5
ゴルフ場利用税交付金	41,164	0.2	41,164	0.4
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	51,667	0.2	51,667	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	53,144	0.2	53,144	0.5
地方交付税	2,104,830	9.7	1,597,083	14.7
内訳 普通交付税	1,597,083	7.3	1,597,083	14.7
特別交付税	507,747	2.3	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	11,948,652	55.0	10,852,812	99.9
交通安全対策特別交付金	6,667	0.0	6,667	0.1
分担金・負担金	235,494	1.1	－	－
使用料	328,814	1.5	－	－
手数料	99,939	0.5	－	－
国庫支出金	2,272,777	10.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,225,556	5.6	－	－
財産収入	84,201	0.4	－	－
寄附金	979,631	4.5	－	－
繰入金	837,879	3.9	－	－
繰越金	1,954,633	9.0	－	－
諸収入	781,507	3.6	812	0.0
地方債	985,333	4.5	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	616,733	2.8	－	－
歳入合計	21,741,083	100.0	10,860,291	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,910,895	93.1	160,965
法定普通税	7,910,895	93.1	160,965
市町村民税	3,796,983	44.7	160,965
内訳 個人均等割	98,894	1.2	－
所得割	2,720,812	32.0	－
法人均等割	165,449	1.9	－
法人税割	811,828	9.6	160,965
固定資産税	3,582,448	42.2	－
うち純固定資産税	3,576,294	42.1	－
軽自動車税	144,769	1.7	－
市町村たばこ税	386,695	4.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	588,093	6.9	－
法定目的税	588,093	6.9	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	588,093	6.9	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	8,498,988	100.0	160,965

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	21,741,083	20,762,940
歳出総額	20,325,669	18,808,307
歳入歳出差引	1,415,414	1,954,633
翌年度に繰越すべき財源	267,521	96,549
実質収支	1,147,893	1,858,084
単年度収支	-710,191	1,241,660
積立金	974,107	10,490
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	400,000	300,000
実質単年度収支	-136,084	952,150

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	318	932,058	2,931
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	318	932,058	2,931
ラスパイレス指数			95.0

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	○
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.09.11	8,700
副市区町村長	1	25.09.11	7,250
教育長	1	25.09.11	6,510
議会議長	1	16.04.01	4,340
議会副議長	1	16.04.01	3,815
議会議員	16	16.04.01	3,620

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,414,534	11.9	2,097,705	2,086,149	18.2
うち職員給	1,633,253	8.0	1,348,490	－	－
扶助費	3,659,141	18.0	1,157,588	1,157,586	10.1
公債費	1,668,713	8.2	1,650,456	1,650,456	14.4
内訳 元利償還金 元金	1,525,396	7.5	1,508,452	1,508,452	13.1
利子	143,317	0.7	142,004	142,004	1.2
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	7,742,388	38.1	4,905,749	4,894,191	42.6
物件費	4,089,251	20.1	2,403,720	1,690,448	14.7
維持補修費	99,372	0.5	78,343	42,564	0.4
補助費等	3,477,954	17.1	3,269,607	2,476,269	21.6
うち一部事務組合負担金	1,155,648	5.7	1,155,093	1,084,950	9.5
繰出金	1,565,074	7.7	1,200,855	1,174,088	10.2
積立金	1,501,319	7.4	948,162	－	－
投資・出資金・貸付金	235,237	1.2	37	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,615,074	7.9	858,954		
うち人件費	39,333	0.2	39,333		
内訳 普通建設事業費	1,606,672	7.9	850,552		
うち補助	808,129	4.0	152,791		
うち単独	784,860	3.9	695,778		
災害復旧事業費	8,402	0.0	8,402		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	20,325,669	100.0	13,665,427		

経常経費充当一般財源等計	10,277,560 千円
経常収支比率	89.5 %（94.6 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	15,080,841 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	160,980	0.8	810	160,980
総務費	4,117,238	20.3	108,601	2,644,894
民生費	6,692,942	32.9	50,173	3,310,783
衛生費	1,314,186	6.5	14,362	1,214,196
労働費	72,462	0.4	2,931	59,249
農林水産業費	452,971	2.2	183,135	357,795
商工費	677,319	3.3	4,717	392,273
土木費	2,095,881	10.3	555,289	1,683,067
消防費	653,515	3.2	40,959	619,707
教育費	2,411,060	11.9	645,695	1,563,625
災害復旧費	8,402	0.0	－	8,402
公債費	1,668,713	8.2	－	1,650,456
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	20,325,669	100.0	1,606,672	13,665,427

繰出金	
合計	2,763,327
下水道	1,169,352
上水道	4,150
工業用水道	－
交通	－
国民健康保険	406,204
その他	1,183,621

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	147,722
再差引収支	86,937
加入世帯数（世帯）	6,947
被保険者数（人）	12,095
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	114
国庫支出金	96
保険給付費	282

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	7,203,583	6,668,532
基準財政需要額	8,788,360	8,583,544
標準税収入額等	9,209,678	8,496,165
標準財政規模	11,423,494	11,338,602
財政力指数	0.79	0.76
実質収支比率（％）	10.0	16.4
公債費負担比率（％）	10.9	11.7
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.4	7.5
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	3,877,160	3,303,053
減債	386,732	582,969
特定目的	1,291,373	870,278
地方債現在高	14,007,727	14,547,790
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	50,000	50,000
保証・補償	－	－
その他	1,457,690	1,707,203
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,621,316	1,734,882

徴収率（％）	平成２８年度	平成２７年度
合計	98.9 95.5	98.6 94.7
市町村民税	98.8 96.7	98.5 95.6
純固定資産税	98.8 94.1	98.7 93.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）